

平成 30 年 6 月 16 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2017

課題番号：26381098

研究課題名（和文）インクルーシブ保育に関わる保育者のエンパワメントプログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an empowerment program for teachers involved in early childhood inclusive education

研究代表者

石井 正子（ISHII, MASAKO）

昭和女子大学・生活機構研究科・准教授

研究者番号：20449094

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000 円

研究成果の概要（和文）：これまでに行った研究、視察の成果をもとに、インシデントプロセス法を用いたインクルーシブ保育に関わる保育者を対象としたエンパワメントプログラムを立案、実施した。このプログラムによる事例検討会においては、事例提供者が抱える悩みの元となる問題を丁寧に捉え直すことによって、無力感を抱えていた保育者が「自分にもできることがある」という前向きな気持ちを表出することにつながり「エンパワメント効果」が期待できることがわかった。質問紙調査の結果でも、前向きに保育に取り組む気持ちの上昇と、対応への悩みや不安の下降が有意に認められた。プログラム参加者が自発的に同様の研修会を企画実践するという成果にもつながった。

研究成果の概要（英文）：Based on the research's and study tours' results conducted so far, we have developed and implemented an empowerment program for childcare personnel involved in early childhood inclusive education, using incident process method. At the case study meeting held in this program, participants carefully re-grasped the problem as the cause of trouble which providers of the cases have. We found that "empowerment effect" can be expected from the case study meeting since carefully re-grasping the problem led to that childcare professionals who were feeling helpless toward the troubles started to express positive feelings and feel that there is something they can do for it.

The results of the questionnaire survey also showed a positive rise in feelings to tackle daycare positively and a fall in concerns and anxiety toward response. It also resulted in the program participants voluntarily planning and practicing a similar workshop voluntarily.

研究分野：発達心理学・特別支援教育

キーワード：インクルーシブ保育 保育者 エンパワメントプログラム インシデントプロセス法 質問紙調査 インタビュー調査

1. 研究開始当初の背景

障害のある子どもたちの保育現場への受け入れは量的に拡大したが、特別な支援ニーズを持つ子供たちへの支援に関する保育者の専門性の確立は十分とは言えない。そして、多くの保育者が障害のある子どもの発達をどのようにとらえ、定型発達児との相互関係をどのように支援するかといった点に関してとまどいや不安を感じている。

これまで保育現場は、専門機関との連携や巡回相談の利用によって専門性の不足をおぎない、問題への対処を図ってきた。しかし、統合保育からインクルーシブ保育へのパラダイムの転換によって、保育者主体の新たな対処方法をとる必要に迫られている。

幼稚園や保育所における「統合保育」に関する研究は1980年代から活発に行われてきた。当初は障害児の発達や制度に焦点を当てた研究が多かったが、1990年代には、健常児と障害児の相互関係に注目した研究が多数発表され(園山 1994)、さらに外部専門機関との連携等、地域のリソースを生かした統合保育に関する研究がなされるようになる。そして、少子化への危機感から、エンゼルプランをはじめとするさまざまな子育て支援施策が実施され、幼稚園や保育所に障害児への積極的対応が求められるようになった。さらに、1995年以降に増加するのが、専門職による巡回相談(浜谷 2005)、専門職を交えたケースカンファレンスや研修等(松井、七木田 2005)に関する研究である。(Figure 1)しかし、1980年以降増加を続けた「統合保育」をキーワードとした研究の数は2000年以降、急激に減少する。第一の原因は、1994年のサラマンカ宣言、2007年の国連における障害者権利条約署名以降「インクルージョン」に向う世界的な思潮と、それに伴う日本の学校教育における特殊教育から特別支援教育への制度の移行である。障害と健常児の存在を前提とし、両者の統合をはかろうとする「統合教育(保育)」の考え方は、障害の有無を前提とせず、すべての子どもが一緒に教育を受けることを前提とする「インクルーシブ教育(保育)」への転換を迫られている。

第二の原因は、幼稚園における3歳児保育の拡大、保育所における乳児保育の拡大等、乳幼児の集団参加の年齢が低くなっており、身体障害や、重度の障害がある場合を除き、入園前に診断がついている「障害児」を健常児対象の保育の場に受け入れるという従来の統合保育の形が、現状にそぐわなくなっているという事実がある。「気になる子」という表現が頻繁に使われるようになった背景には、診断がつく前に集団保育に参加した子どもたちの中に、様々な支援ニーズを持つ子どもたちがいるという現状が見てとれる。

石井(2013)は障害のある子どもの担任経験は、保育者が保育をふり返り、専門性を向上させるきっかけになると同時に、そこに悩みやとまどいを感じる保育者が多いことを

示した。対応の失敗経験が保育者としての自信の喪失につながり、「自分は障害児の専門家ではない」という意識に逃げ込んだり、コンフリクトを抱え続けて苦しい日々を過ごしたり、バーンアウトに至る可能性があるのである。障害のある子どもたちを担当する保育者への支援としては、心理専門職等のコンサルテーションや、障害児担当職員の加配による負担軽減等の方法がとられているが、インクルーシブ保育がスタンダードな保育の形になっていく過程では保育者自身が主体的にアセスメントを行い、指導計画を作成し、実践する力、すなわち特別な支援に関する専門性を高めていくことが必要であり、そのためのエンパワメントをどのように進めていくかは重要な研究テーマである。

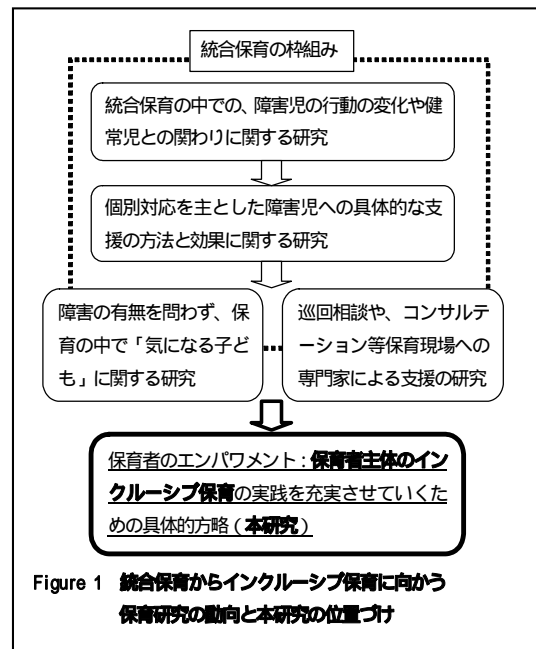


Figure 1 統合保育からインクルーシブ保育に向かう保育研究の動向と本研究の位置づけ

2. 研究の目的

本研究は、インクルーシブ保育の実践における「保育者のエンパワメント」に焦点を当て、さまざまな支援ニーズを持つ子どもたちとの関わりの中で、保育者が専門性を向上させ、バーンアウトに陥らないための具体的支援モデルの構築を目的としている。様々な子どもたちが一緒に生活することで、相互の経験の幅を広げ、多様性への理解を深めるためには、専門職によるコンサルテーションや個別対応担当職員の配置などの配慮に留まらず、保育者自身の専門性向上への主体的な取り組みが不可欠である。そこで、本研究はインクルーシブ保育に関わる保育者のエンパワメントに効果が認められる実践的プログラムの開発を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、以下の方法によって研究を進めた。特に、3) から 7) の部分において、プログラムの実施によって得られた改善点を生かして新たなプログラムの立案を行う。こ

のプロセスを Figure2 に示す。

- 1) 先行研究調査
- 2) 海外の実践視察
- 3) プログラムの立案
- 4) プログラムの実施（プログラムの実施手順については、成果とともに後述）
- 5) 実践の記録と振り返り
- 6) プログラム評価と課題の明確化（プログラム参加者への質問紙調査、インタビュー調査）
- 7) 成果を生かし新たなニーズに応えるプログラムの立案と実施

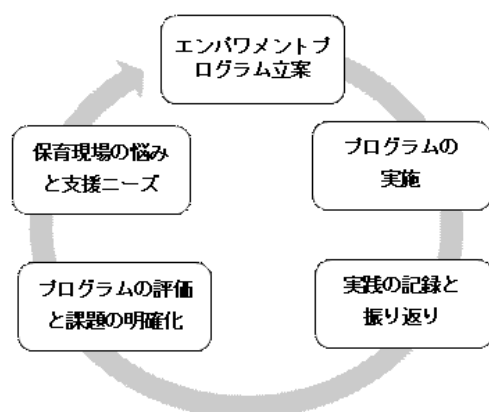


Figure2 エンパワメントプログラムの実施サイクル

4. 研究成果

1) インシデントプロセス法を用いたエンパワメントプログラムの立案

先行研究等の調査より、インシデントプロセス法を用いることがエンパワメントに効果的であることが示唆された。

インシデントプロセス法とは、Paul Pigors, Faith Pigors 夫妻により、1950 年代に考案された事例研究法であり、(1) 発表者によるインシデント（出来事）の提示、(2) 参会者による必要な情報の収集と整理、(3) 当面解決すべき問題は何か、すなわちニーズの把握、(4) 個々の参会者による解決策の提案、およびその理由の明示と参会者全員による討議、(5) この事例から何を学んだかについて全員による討議およびリーダーによる解説という5つのプロセスを基本とする。事例提供者は簡潔に出来事を伝え、参会者は質問することにより情報を集め、それを元に意見を交わしていく。特徴的なのは、問題の全容が参会者の質問によって明らかになる点であり、事例提供者が不明な点は、「不明である」と答えることも許される。

日本の教育現場におけるインシデントプロセス法の導入は幅広く実施されてきたと思われるが、研究成果として発表された文献は少なく（平野 2015、瀬戸 2014、瀬尾 2010、新井 2005）。また、この方法を保育者対象の研修に取り入れた例は、さらに限られる（大河内 2016、原 2014）。

インシデントプロセス法による事例検討

会の効果としては、参加者同士の「ピアグループの機能」が促進されたとする報告（小林 2012）や、「困っていることを話せる、他の保育者から新たな視点を得ること」の2点が重要であるという指摘（原 2014）等、参加者相互の関係性から保育者の振り返りが促されるということ、また、協働感覚を向上させ、事例提供者をエンパワーするということが指摘されている（藤城、林 2001）が指摘されている。

2) 参加者募集型エンパワメントプログラムの実施経過と成果

【実施経過】 日時：平成 27 年 11 月から平成 28 年 1 月 月 2 回、全 6 回、土曜日 17:30～19:30 参加者：「保育者のためのエンパワメントプログラム 対応が難しい子どもや保護者との関わり」と題したワークショップの参加者を募集した。募集方法は、A 市私立幼稚園協会、A 市民間保育園協会、B 市保育課を通して、関係保育施設へのチラシによる情報提供を行い、メールによる参加申し込みを募った。定員は 20 名とした。25 名から応募があったが選抜は実施しなかった。会場は A 市生涯学習センター研修室

ファシリテーターとして代表者以外にインクルーシブ保育の実績がある幼稚園のベテラン保育者、大学教員等 3 名を依頼した。

【結果と考察】第 1 回のテーマを「対応が難しい子どもとは」とし、それぞれが「対応が難しい」と考える子どもについて思いつくままにポストイットに記入し、KJ 法を用いて、グループごとに分類しながら、模造紙に貼っていった。グループごとに出来上がった「対応が難しい子ども」の図を張り出し、それぞれのグループの話し合いの結果を発表した。自分たちが漠然と抱える、「対応の難しさ」を取り出し、分類し、概念化することで、自分たちがどのような問題に向き合っているのかを意識化することが可能になった。

テーマは、第 2 回「重複するさまざまな問題を抱える事例」第 3 回「わがままで支配的な行動が気になる子ども」第 4 回「不器用で集中力が無い子ども」第 5 回「常に大人とのかかわりを求める子ども」とし同様の手順でプログラムを実施した。最終回の第 6 回は「ワークショップの振り返りとまとめ」とした。

ワークショップ全体を通じて、事例提供者が最も問題であると考え、「困る」あるいは「気になる」と感じている部分を取り出し、客観的に丁寧に見ていくと、実は本質的な問題はそこには無いことが判明した。対応の難しさを感じていた事例を発表し、とらえ直していくことで、出来事の原因や困り感の本質が何であったかが見えてきた。また、複数の保育者から出てきた多様なアイデアの中から、適切な対応、不適切な対応について考えていくことが、これまでの保育について振り返ることにつながった。保育者自身が話し合いの中から生み出した解決策は、翌日の保育の中で実践に取り入れやすく、今後同様の事

例に対しても応用することが可能になる。また、どのような問題にも解決策を考えられるという自信につながった。結果的に「どうしていいかわからない」「自分にはどうしようもない」といった無力感を抱えていた保育者が、「自分にもできることがある」「まずは出来ることから対応を変えてみよう」といった前向きな気持ちを表出することに繋がり、「エンパワメント効果」を期待できるプログラムであることが示唆された。

3) エンパワメントプログラム参加者への質問紙調査

(1) 質問紙の作成

保育者のインクルーシブ保育に関わる意識の調査(石井 2013)で使用した質問項目のうち「インクルーシブ保育に関わる保育者の体験」として使用した質問項目をベースに保育者が主体的に保育に取り組む気持ちを測定するための項目を新たに加えて 22 項目から成る質問紙を作成した(Table 参照)。5 件法(5 非常にあてはまる、4 ややあてはまる、3 どちらとも言えない、2 あまりあてはまらない、1 全くあてはまらない)で回答を求めた。

(2) 実施の時期と参加人数

平成 27 年 11 月～12 月 プログラム参加前 36 人

平成 28 年 1 月 プログラム参加後 15 人

(3) 結果と考察

参加前の平均値について

参加前の回答について特に平均値の高かった項目を見ていくと、まず「1. 特別な配慮を必要とする子どもを保育することで自分自身の保育者としての成長(略)強く実感できる」(4.31)や「15. 特別な配慮を要する子どもや、対応が難しい子どもがいることで、自らの保育を振り返る(略)」(4.44)、「22. 特別な配慮を要する子どもや、対応が難しい子どもに出会ったことで(略)勉強したい気持ちが強くなった」(4.47)があげられ、9 割以上が 5 または 4 を選択しており、インクルーシブ保育を前向きにとらえている参加者が多いことがわかる。一方で、「7. 療育機関や相談機関の療育専門職の支援を受ければもっと子どもが(略)」(4.42)や「16. 自分自身の、発達の障害や支援に関する知識が少ない(略)」(4.23)も 9 割以上が 5 または 4 を選択しており、療育機関を頼る気持ちや、自信のなさもうかがえる。また「9. 発達の遅れや偏りが大きい子どもの保育にあたって(略)」(4.35)、「13. 障害のある子どもや特別な支援を必要とする子どもが(略)」(4.33)等、具体的な対応についても多くの保育者が悩みを抱えている。

プログラム参加前と参加後の比較

プログラム参加前と、参加後の数値を比較したところ、5%水準で有意差のあった項目

が、6 項目あった。また、有意差とはならなかったが、0.4 以上の平均値の変化が見られた項目を矢印で示した。

有意に下降が見られたのは「7. 療育機関や相談機関の療育専門職の支援を受ければ、(略)」、「9. 発達の遅れや偏りが大きい子どもの保育にあたってどの程度まで、他の子どもと同じように行動させるべきなのか(略)」、「13. 障害のある子どもや特別な支援を必要とする子どもが悪気なく、他の子どもの嫌がることをしつこくした時(略)」、「16. 自分自身の、発達の障害や支援に関する知識が少ない(略)」の 6 項目であった。また、有意に上昇がみられたのは「20. 保護者の子どもの問題に対する理解が不十分でも保育の中で支援できることはたくさんある」と「22. 特別な配慮を要する子どもや、対応が難しい子どもに出会ったことで、特別支援や、相談支援について勉強したい気持ちが強くなった」の 2 項目である。

下降が見られた項目は、まずインクルーシブ保育の中で、子どもにどのように配慮すればよいかという悩みであり、プログラムの中で、問題解決の体験を行ったことで、見通しが持てるようになったことが下降の理由ではないかと思われる。また、療育の専門家に頼る気持ちや、専門職としての自信のなさも低下しており、支援に対する前向きな気持ちの上昇と合わせて、障害のある子どもたちへの対応について、保育の中で保育者として支援を考えていくことができるという自信につながっていると考えられる。

4) プログラム参加者がファシリテーターをつとめる新たな研修会の企画と実施

前述のエンパワメントプログラム実施後、プログラム参加者の内、2 名の保育者が、自ら、インシデントプロセス法を用いた研修会を企画し、実施した。

新たなプログラムを企画した保育者 1 名と、このプログラムに参加した保育者へのインタビュー調査を行い、プログラム参加によるエンパワメントの効果についての質的な分析を行った。

インシデントプロセス法による参加者体験を経て、ファシリテーターの実施に至った保育者の意識の分析結果から、このプログラムへの参加によって保育者自身が支援ニーズのある子どもたちの支援の専門家であるという意識と自信を持つことにつながったということが示唆された。

5. 今後の展望

平成 29 年 7 月、A 乳児院から保育者対象の継続研修の依頼を受け、これまでに 3 グループ×3 回 計 9 回のエンパワメントプログラムを実施した。

平成 27 年に実施した参加者募集型のエンパワメントプログラムの成果を生かして、また、組織の特徴に合わせてプログラムの改善

| Table 事前・事後アンケートの質問項目 | |
|---|----|
| 質問項目 | 変化 |
| 1. 特別な配慮を必要とする子どもを保育することで自分自身の保育者としての成長をより強く実感できる | |
| 2. 特に手のかかる子どもを保育していると、自分ばかりなぜこんな大変な思いをしなければならないのかと思うことがある | |
| 3. 特に配慮が必要だと感じる子どもがクラスにいる時でも、必ず園全体で支援をしてくれるので安心して保育できる | |
| 4. いくら指導してもしつこく同じことを繰り返すなど、なかなか子どもの成長を感じられない時に、無力感を感じてしまうことがある | |
| 5. 担任以外の介助者が欲しいのに得られない時、丁寧なかかわりが必要な子どもに対して、十分支援できないことを苦しく感じる | ↘ |
| 6. 障害のある子どもや特別な配慮を要する子どもがいる時に、クラス全体の成長をより強く実感する | |
| 7. 療育機関や相談機関の療育専門職の支援を受ければ、もっと子どもが成長するのではないかと思うことがよくある | ↘ |
| 8. 誰かが気をつけてみていないと、危険なことをすることがある子どもを担当した時は、自分の目が届かないところで事故が起こるのではないかと心配になる | |
| 9. 発達の違いや偏りが大きい子どもの保育にあたってどの程度まで、他の子どもと同じように行動させるべきなのかについて悩む | ↘ |
| 10. 障害のある子どもや特別な配慮を要する子どもの保育に、より大きなやりがいを感じる | ↗ |
| 11. 他の子どもと、特別な配慮を必要とする子どもとの間でトラブルがおきたときに、どの程度、どのように介入すべきか悩む | |
| 12. 特別に手がかかる子どもがいる時、他の子どもへの注意、関心やかかわりが不十分になるのではないかと心配になる | |
| 13. 障害のある子どもや特別な支援を必要とする子どもが悪気なく、他の子どもの嫌がることをしつこくした時にどのように指導すべきか悩む | ↘ |
| 14. 配慮が必要な子どもと、他の子どもとの間にトラブルがあった時、双方の保護者に、どのように説明すべきか悩む | |
| 15. 特別な配慮を要する子どもや、対応が難しい子どもがいることで、自らの保育を振り返る機会が得られる | |
| 16. 自分自身の、発達の障害や支援に関する知識が少ないため、自信を持って対応ができないことがある | ↘ |
| 17. 特別支援やインクルーシブ保育、保護者の相談支援に関する研修を受ける機会や、時間が十分にあると感じる | |
| 18. 療育機関や相談機関に行ってほしいが、どのようなタイミングでどのように動めればよいかわからない | |
| 19. 対応が難しい子どもや保護者がいる時には、園全体の問題として考え、対応を行うので、安心して受け止めることが出来る | |
| 20. 保護者の子どもの問題に対する理解が不十分でも保育の中で支援できることはたくさんある | ↗ |
| 21. 療育機関や相談機関の療育専門職と役割は異なるが自分たちも子どもの発達の障がいや支援についての専門家である | ↗ |
| 22. 特別な配慮を要する子どもや、対応が難しい子どもに出会ったことで、特別支援や、相談支援について勉強したい気持ちが強くなった | ↗ |

を行い、実施後の成果をまとめる作業に取り掛かっている。

現在、研究代表者が所属する大学は保育士等のキャリアアップ研修の実施を計画しており、本研究の成果を今後のキャリアアップ研修プログラムにも生かしていく予定である。

引用文献

- ・新井 肇 2005 インシデント・プロセス法の教師バーンアウト予防効果に関する研究 生徒指導研究 (17), 26-38
- ・石井 正子 2013 障害のある子どものインクルージョンと保育システム 福村出版
- ・大河内 修 2016 インシデント・プロセス法による事例検討を利用した障害児保育担当者への支援 中部大学現代教育学部紀要 (8), 39-48
- ・小林 明子 2002 日本保育学会大会発表論文集 (55), 120-121
- ・瀬尾 裕子 2010 実践「インシデントプロセス法」を活用した事例研究の取組 (特集 学校組織の専門性を強める) 特別支援教育研究 (631), 14-17
- ・瀬戸 美奈子 2014 通常学級における「気になる子ども」のアセスメントの視点 三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学 65, 297-301,
- ・原 孝成 2014 インシデント・プロセス法による保育カンファレンスが新任保育士の専門的発達に及ぼす効果 鎌倉女子大学紀要 (21), 43-54
- ・平野 崇 2015 現場で生きる効果的な校内研修体制の構築 インシデント・プロセス法を用いた中堅クラス教員の資質能力の育成 愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集 6, 441-450
- ・藤代 光好, 林 寿美 2001 インシデントプロセス法による事例研修会の効果 日本教育心理学会総会発表論文集 (43), 93

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

- 1) 石井 正子 特別な支援ニーズがある子どもたちの保育に関わる保育者のためのエンパワメントプログラム (3) 経験年数の違いによる参加者の意識の比較 日本発達心理学会第29回大会 2018年
- 2) 石井 正子 インクルーシブ保育に関わる保育者のためのエンパワメントプログラム (2) インシデントプロセス法による事例検討会参加者の意識の変化 日本乳幼児教育学会第27回大会 2017年
- 3) 石井 正子 特別な支援ニーズがある子どもたちの保育に関わる保育者のためのエンパワメントプログラム (2) ファシリテーターを経験した保育者のふりかえり 日本発達心理学会第28回大会 2017年

4) 石井 正子 インクルーシブ保育に関わる
保育者のためのエンパワメントプログラム
インシデントプロセス法を用いた事例検
討 日本乳幼児教育学会第 26 回大会 2016
年

5) 石井 正子 特別な支援ニーズがある子ども
たちの保育に関わる保育者のためのエン
パワメントプログラム 日本発達心理学会
第 27 回大会 2016 年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

石井 正子 (ISHII MASAKO)

昭和女子大学 生活機構研究科 准教
授 研究者番号 20449094